

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

上場会社名 中日本興業株式会社  
 コード番号 9643

上場取引所 名古屋市場  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 服部 清純  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 服部 徹  
 決算取締役会開催日 平成16年11月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (052)551-0274

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,107	(37.5)	33	(202.7)	63	(37.6)
15年9月中間期	805	(23.4)	11	(70.4)	45	(21.5)
16年3月期	1,688		32		93	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	38	(21.8)	70	46	—	—
15年9月中間期	48	(—)	90	15	—	—
16年3月期	66		104	37	—	—

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 539,670株 15年9月中間期 539,705株 16年3月期 539,700株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,238	3,451	81.4	6,395	63
15年9月中間期	4,281	3,468	81.0	6,427	57
16年3月期	4,293	3,464	80.7	6,400	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 539,645株 15年9月中間期 539,705株 16年3月期 539,695株

連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	18	312	22	625	
15年9月中間期	295	321	16	616	
16年3月期	472	836	17	312	

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	2,140	97	57

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円62銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

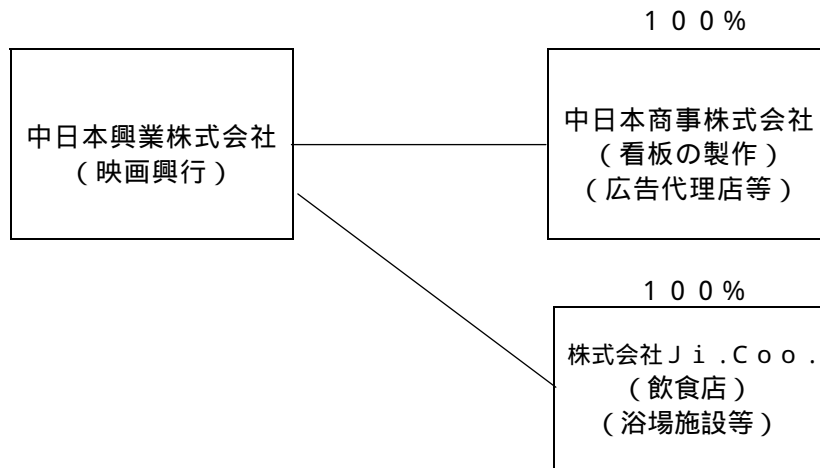
## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び2社の子会社によって構成されており、連結子会社は2社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

映画興行 映画興行、看板の製作、広告代理店等  
中日本興業株式会社、中日本商事株式会社

リフレッシュ 飲食店、浴場施設等  
株式会社J i . C o o .



- (注) 1 . パ - センテ - ジは子会社の議決権に対する当社の所有割合であります。  
2 . ( ) 書きは主たる事業の内容であります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、今後とも長期的に安定的な配当の維持を基本として経営にあたる方針でございます。

内部留保金につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高めより広い投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。現状では、当社株式の株価水準、流動性などに照らし、いまだ実施すべき状況にあると判断するに至ってはおりませんが、今後とも重要課題として検討してまいります。

## 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

近郊のシネマコンプレックスとの競争の激化など、当社グループをとりまく環境は厳しい状況で推移しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては機構改革・意識改革を推進し、お客様に感動のあるサービスを提供することに努めてまいりました。

平成19年春にグランドオープンいたします「名駅四丁目7番地区共同ビル（仮称）」には、松竹株式会社と共同事業体として、5階部分に1フロア7スクリーンの都市型シネマコンプレックスとしてスタートすべく、具体的な設計立案に入っております。また新規事業につきましては、子会社を通じて積極的な事業展開を進めてまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置付けております。

取締役会は会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる組織として月一回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催できる体制をとっております。なお、社外取締役は取締役6名中2名を選任しております。

監査役は2名とも社外監査役にて構成し、取締役会の出席および業務監査などにより取締役の業務執行を監視しており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間期のわが国経済は、製造業を中心に一部企業の業績には回復傾向がみられ、設備投資が増加するなど緩やかに景気低迷から、明るい兆しを感じられる状況となりました。しかし、全体的には長期化したデフレ基調からは脱却できず、完全失業率は高水準で推移し引き続き厳しい状況が続いております。

映画興行界におきましては、当中間期の前半は各作品が順調に稼動し前年実績を上回る状況でしたが、8月以降の夏休み興行からは全体的に厳しい興行が続き、当中間期の実績は前年並となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、4月から「センチュリー豊田ビル」のピカデリー5、6の2館で全席座席指定席制を導入し、7月から「G&Pカード」の特典を充実させ会員増に向けた動員活動を強化いたしました。また、名古屋駅前の特性を生かしたオリジナルな劇場宣伝にも力を注ぎ、積極的な営業・宣伝活動をおこないました。さらに、「夫婦50割引」など全国的に映画館に足を運んでもらう各種キャンペーンに当社グループも積極的に参加いたしました。

次に、当中間期より新しいセグメントとして、リラクゼーション部門が加わりました。覚王山フロンテ2階にあります「覚王山カフェ Ji.Coo.」は、着実にお客様に浸透しご好評を得ております。また、平成16年4月に名古屋市中川区地内にオープンいたしましたスーパー銭湯「天風の湯」は、地域の皆様に大変良い評価をいただき、順調に稼動しております。この2ヶ所をリラクゼーション部門とし、連結の範囲に加えました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11億7百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は33百万円（前年同期比202.7%増）、経常利益は63百万円（前年同期比37.6%増）、中間純利益は38百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、近郊のシネマコンプレックスとの競争が激しくなる中、優秀作品の獲得や積極的な営業・宣伝活動に努め、売上高21億40百万円、経常利益97百万円、当期純利益57百万円を予想しております。

### 2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは18百万円で前期と比べ313百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは312百万円で前期と比べ633百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは22百万円で前期と比べ6百万円の減少となりました。以上の結果、当期の現金及び現金同等物の中間期末残高は、625百万円となりました。

## 中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		前連結会計年度要約貸借対照表 平成16年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	937,321	22.1	944,264	22.1	578,601	13.5
現金及び預金	741,193		732,580		428,092	
受取手形	17,314		12,413		10,980	
売掛金	79,081		117,164		107,152	
たな卸資産	7,967		7,364		5,906	
繰延税金資産	6,840		8,380		11,443	
その他の流動資産	85,584		67,465		15,676	
貸倒引当金	660		1,103		650	
固定資産	3,300,781	77.9	3,337,267	77.9	3,714,705	86.5
有形固定資産	(1,584,938)	37.4	(1,115,270)	26.0	(1,496,511)	34.9
建物及び構築物	1,339,216		658,920		643,822	
機械装置及び運搬具	14,425		21,739		17,104	
器具及び備品	52,143		31,107		32,100	
土地	179,153		179,153		179,153	
建設仮勘定			224,350		624,330	
無形固定資産	(1,147)		(1,147)		(1,147)	
電話加入権	1,147		1,147		1,147	
投資その他の資産	(1,714,695)	40.5	(2,220,849)	51.9	(2,217,046)	51.6
投資有価証券	1,500,374		1,943,011		1,931,513	
関係会社長期貸付金			85,000		85,000	
差入保証金	202,064		182,099		170,114	
繰延税金資産	11,576				134	
その他の投資	680		11,587		31,134	
貸倒引当金			850		850	
資産合計	4,238,103	100	4,281,532	100	4,293,306	100

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		前連結会計年度要約貸借対照表 平成16年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	253,429	6.0	256,060	6.0	286,371	6.7
買掛金	122,346		132,649		127,541	
短期借入金					50,000	
未払金	2,540		1,733		3,048	
未払法人税等	15,746		38,141		58,930	
未払消費税					592	
未払費用	24,420		14,709		16,247	
賞与引当金	11,500		10,800		10,600	
その他の流動負債	76,875	12.6	58,026	13.0	19,411	12.6
固定負債	533,305		556,477		542,615	
役員退職慰労引当金	73,212		67,607		71,100	
退職給付引当金	72,108		74,038		75,334	
受入保証金	387,984		404,376		396,180	
繰延税金負債			10,455			
負債合計	786,734	18.6	812,537	19.0	828,987	19.3
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	270,000	6.3	270,000	6.3	270,000	6.3
資本剰余金	13		13		13	
利益剰余金	3,098,518	73.1	3,091,720	72.2	3,093,204	72.0
その他 有価証券評価差額金	86,015	2.0	109,884	2.5	103,810	2.4
自己株式	3,178		2,623		2,708	
資本合計	3,451,369	81.4	3,468,994	81.0	3,464,319	80.7
負債、少数株主持分及び資本合計	4,238,103	100	4,281,532	100	4,293,306	100

## 中間連結損益計算書

自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日

( 単位：千円未満切捨 )

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前連結会計年度要約損益計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	1,107,467	100	805,428	100	1,688,742	100
売上原価	576,349	52.0	430,454	53.4	908,538	53.8
売上総利益	531,118	48.0	374,974	46.6	780,203	46.2
販売費及び一般管理費	497,392	44.9	363,832	45.2	747,532	44.3
営業利益	33,726	3.1	11,142	1.4	32,671	1.9
営業外収益	( 29,969 )	2.7	( 37,714 )	4.7	( 69,257 )	4.1
受取利息及び配当金	29,646		36,637		67,211	
その他	322		1,077		2,045	
営業外費用	( 528 )	0.1	( 2,944 )	0.4	( 8,697 )	0.5
支払利息	391		—		32	
休止不動産費用			2,758		2,758	
その他	137		185		5,906	
經常利益	63,166	5.7	45,912	5.7	93,230	5.5
特別利益	(        )		( 41,119 )	5.1	( 41,119 )	2.4
投資有価証券売買益			41,119		41,119	
特別損失	(        )		(        )		( 12,581 )	
固定資産除却損				0.0	126	0.7
ゴルフ会員券評価損					12,455	
税金等調整前中間(当期)純利益	63,166	5.7	87,032	10.8	121,768	7.2
法人税、住民税及び事業税	20,041	1.8	44,787	5.6	71,369	4.2
法人税等調整額	5,098	0.5	6,411	0.8	15,931	0.9
中間(当期)純利益	38,026	3.4	48,656	6.0	66,331	3.9

## 中間連結剰余金計算書

自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
〔資本剰余金の部〕			
資本剰余金期首残高	13	13	13
資本剰余金期末残高	13	13	13
〔利益剰余金の部〕			
利益剰余金期首残高	3,093,204	3,069,255	3,069,255
利益剰余金減少高			
配当金	21,587	16,191	32,382
役員賞与	10,000	10,000	10,000
連結会社の増加に伴う剰余金減少高	1,124		
中間(当期)純利益	38,026	48,656	66,331
利益剰余金期末残高	3,098,518	3,091,720	3,093,204



## 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前年中間連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	63,166	87,032	121,768
減価償却費	46,929	25,558	54,506
貸倒引当金の増減額	10	1,365	911
賞与引当金の増減額	400	800	600
退職給付引当金の増減額	3,243	1,221	74
受取利息及び配当金	29,646	36,637	67,211
有形固定資産売却却損			126
投資有価証券売買益		41,119	41,119
売上債権の増減額	21,736	33,595	22,150
棚卸資産の増減額	1,655	3,019	1,561
その他の流動資産の増減額	68,385	24,273	27,514
差入保証金の増減額			3,393
その他の投資の増減額	5,053	91,846	3,490
仕入債務の増減額	6,814	14,205	9,097
未払金の増減額	2,540	74,181	75,914
未払消費税の増減額	592	1,056	464
未払費用の増減額	7,780	3,357	1,820
受入保証金の増減額	8,196	404,376	396,180
その他の流動負債の増減額	4,391	49,415	13,847
役員賞与の支払額	10,000	10,000	10,000
役員退職慰労引当金増減額	2,111	3,493	6,986
小 計	15,478	265,937	418,257
利息及び配当金の受取額	29,646	36,637	67,211
法人税等の支払額	63,406	6,971	12,763
営業活動によるキャッシュ・フロ -	18,280	295,602	472,705
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
投資有価証券の売却による収入	400,000	345,760	345,760
非連結子会社株式取得による支出			20,000
貸付による支出			85,000
有形固定資産の取得による支出	87,631	666,935	1,077,250
投資活動によるキャッシュ・フロ -	312,368	321,175	836,490
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入による収入			50,000
配当金の支払額	21,587	16,191	32,382
自己株式の取得による支出	470		85
財務活動によるキャッシュ・フロ -	22,057	16,191	17,532
現金及び現金同等物の増加額	272,029	41,763	346,252
現金及び現金同等物の期首残高	312,092	658,344	658,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,071		
現金及び現金同等物の期末残高	625,193	616,580	312,092

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社  
中日本商事株式会社  
株式会社 J i . C o o .  
非連結子会社 なし。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 なし。  
関連会社 なし。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日と連結子会社の中間決算日は同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 其他有価証券

時価のあるもの …………… 時価法（評価差額は全部資本直入法）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産 …………… 最終仕入原価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。

耐用年数は法人税の減価償却の方法と同一の基準によっております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定のものについては個別に検討して計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため会社規定に基づき計上しております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異

親会社と連結子会社との会計処理基準の相違により連結純利益額等に重要な影響を与えておりません。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲  
現金及び預金であり、預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	657,810 千円	578,377 千円	606,593 千円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	741,193 千円	732,580 千円	428,092 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,000 千円	116,000 千円	116,000 千円
現金及び現金同等物	625,193 千円	616,580 千円	312,092 千円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	75,986 千円	33,659 千円	39,629 千円
減価償却累計額相当額	23,394	9,458	12,372
中間期末残高(期末)相当額	52,592	24,110	27,257
2. 未経過リ - ス料中間期末残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	16,335 千円	7,608 千円	9,404 千円
1年超	36,257	16,502	17,853
合計	52,592	24,110	27,257

なお、未経過リ - ス料中間期末残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払いリ - ス料	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
減価償却費相当額	8,292 千円	3,387 千円	7,881 千円
	8,292	3,387	7,881

減価償却費相当額の算定方法は、リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月 30日）

（単位：千円未満切捨）

	映画興行	リノベーション	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	803,192	304,275	1,107,467	—	1,107,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,359	19	72,379	( 72,379)	—
計	875,552	304,294	1,179,846	( 72,379)	1,107,467
営業費用	857,605	288,515	1,146,120	( 72,379)	1,073,741
営業利益	17,947	15,779	33,726	—	33,726

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によつてゐる。

2. 各事業の主な内容

（1）映画興行……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸、看板の製作、広告代理店等

（2）リノベーション……飲食店、浴場施設等

前中間連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月 30日）

セグメントが映画興行のみのため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日）

セグメントが映画興行のみのため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 当中間連結会計期間

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	93,380千円	228,878千円	135,497千円
(2) 債券			
国債・地方債等	1,062,233千円	1,085,926千円	23,692千円
(3) その他	200,000千円	185,520千円	14,480千円
合計	1,355,613千円	1,500,324千円	144,710千円

#### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

    非上場株式（店頭売買株式を除く）    50千円

### 前中間連結会計期間

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	93,380千円	221,146千円	127,765千円
(2) 債券			
国債・地方債等	1,464,932千円	1,531,135千円	66,203千円
(3) その他	200,000千円	190,680千円	9,320千円
合計	1,758,312千円	1,942,961千円	184,648千円

#### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

    非上場株式（店頭売買株式を除く）    50千円

### 前連結会計年度

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	93,380千円	244,926千円	151,545千円
(2) 債券			
国債・地方債等	1,463,640千円	1,507,977千円	44,336千円
(3) その他	200,000千円	178,560千円	21,440千円
合計	1,751,021千円	1,931,463千円	174,442円

#### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

    非上場株式（店頭売買株式を除く）    50千円

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 継続企業の前提

該当事項はありません。